

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月5日

【中間会計期間】 第80期中(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 藤井 政宏

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階 当社東京支店

【電話番号】 (03)6803 - 2163(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員東京支店長 片沼 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区寿二丁目1番13号偕楽ビル(寿)2階)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社ヤマト 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区高島二丁目6番32号横浜東口ウィズポートビル16階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2024年3月21日 至 2024年9月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高 (千円)	20,550,508	24,487,559	48,296,211
経常利益 (千円)	367,190	1,994,930	2,331,818
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	208,192	1,351,197	1,479,470
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,561,229	1,360,929	3,726,874
純資産額 (千円)	35,172,338	37,564,993	37,335,019
総資産額 (千円)	47,249,044	52,621,461	52,888,840
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.25	54.27	58.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	71.3	70.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,460,897	5,268,048	3,915,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,037,929	404,229	596,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,162,802	1,142,730	1,091,104
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,637,611	12,326,650	8,605,562

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善並びに経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、世界情勢の緊迫に伴う資源・エネルギー価格の高騰、円安による物価上昇など、先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界においては、堅調な設備投資のもと建設需要は底堅く継続しておりますが、資機材・労務費・運搬費等の建設コストは高い水準で推移しており、技術者・技能労働者不足や長時間労働解消への対応など、先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画」（2023年～2025年度）2年目を迎え、3つの成長戦略「コア事業の強化・拡大」「グリーンイノベーションの推進」「経営基盤の強化・地域貢献」に取り組み、自社工場での配管加工による、現場施工から工場製造へのトランスフォーメーションを進めております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高が前中間連結会計期間比7.7%増の346億7千8百万円、売上高が前中間連結会計期間比19.2%増の244億8千7百万円、営業利益が17億1千7百万円（前年同期は9千1百万円）、経常利益が前中間連結会計期間比443.3%増の19億9千4百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前中間連結会計期間比549.0%増の13億5千1百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

#### （建設工事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は前中間連結会計期間比19.4%増の242億4千万円、セグメント利益（営業利益）は16億5千3百万円（前年同期は5千3百万円）となりました。

#### （商業施設運営業）

当社グループが運営する道の駅まえばし赤城に基づくものです。売上高は前中間連結会計期間比0.1%減の2億5千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前中間連結会計期間比80.4%増の6千8百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比2億6千7百万円（0.5%）減の526億2千1百万円となりました。資産の部については、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が減少したことによりです。

負債の部については、前連結会計年度末比4億9千7百万円（3.2%）減の150億5千6百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことによりです。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億2千9百万円（0.6%）増の375億6千4百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益を計上した結果、利益剰余金が増加したことによりです。

#### (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億6千8百万円の収入超（前中間連結会計期間は44億6千万円の収入超）となりました。これは、主として売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の支出超（前中間連結会計期間は10億3千7百万円の支出超）となりました。これは、主として資本業務提携に基づく投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億4千2百万円の支出超（前中間連結会計期間は11億6千2百万円の支出超）となりました。これは、主として株主還元による配当金の支払額及び自己株式の取得によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間残高は、前連結会計年度末比37億2千1百万円の増加（前中間連結会計期間比36億8千9百万円の増加）の123億2千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は8千万円です。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

(5) 【大株主の状況】

2024年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118	1,499	6.04
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,221	4.92
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12-6	1,189	4.80
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	1,002	4.04
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13-20	1,000	4.03
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118	953	3.84
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	874	3.52
サンシャインE号投資事業組合 業務執行組員UGSアセットマ ネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	814	3.28
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	751	3.03
サンシャインG号投資事業組合 業務執行組員UGSアセットマ ネジメント株式会社	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	602	2.43
計		9,908	39.93

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,123千株(7.88%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,123,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,778,700	247,787	
単元未満株式	普通株式 25,752		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		247,787	

(注) 1 発行済株式はすべて普通株式です。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が40株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	2,123,200		2,123,200	7.88
計		2,123,200		2,123,200	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月21日から2024年9月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1 8,453,940	1 12,172,820
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	2 15,824,113	13,965,950
電子記録債権	2 2,534,009	747,847
有価証券	517,573	658,197
未成工事支出金等	3 1,763,415	3 1,494,406
その他	1,278,964	1,031,093
貸倒引当金	13,240	33,849
流動資産合計	30,358,777	30,036,466
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,906,087	2,783,844
その他（純額）	4,910,976	5,045,970
有形固定資産合計	7,817,063	7,829,815
無形固定資産		
顧客関連資産	175,714	158,142
のれん	471,719	367,982
その他	1,196,710	1,198,062
無形固定資産合計	1,844,144	1,724,187
投資その他の資産		
投資有価証券	11,360,707	11,461,248
関係会社株式	79,611	103,472
退職給付に係る資産	1,057,603	1,123,313
その他	370,933	342,957
投資その他の資産合計	12,868,855	13,030,991
固定資産合計	22,530,063	22,584,995
資産合計	52,888,840	52,621,461
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,241,462	5,474,063
買掛金	36,741	48,676
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	42,072	40,508
契約負債	2,848,102	3,541,445
賞与引当金	1,054,451	669,266
工事損失引当金	255,978	117,387
完成工事補償引当金	75,775	73,901
その他	1 2,198,077	1 2,138,103
流動負債合計	13,352,662	12,703,352
固定負債		
長期借入金	539,749	529,538
役員退職慰労引当金	133,200	124,881
その他	1,528,208	1,698,695
固定負債合計	2,201,158	2,353,115
負債合計	15,553,820	15,056,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	24,529,716	25,199,975
自己株式	939,278	1,389,296
株主資本合計	33,321,063	33,541,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,767,538	3,797,738
退職給付に係る調整累計額	186,936	155,207
その他の包括利益累計額合計	3,954,474	3,952,946
非支配株主持分	59,481	70,742
純資産合計	37,335,019	37,564,993
負債純資産合計	52,888,840	52,621,461

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
売上高	20,550,508	24,487,559
売上原価	19,158,393	21,319,446
売上総利益	1,392,115	3,168,112
販売費及び一般管理費	1 1,300,696	1 1,451,029
営業利益	91,418	1,717,083
営業外収益		
受取利息	32,386	34,074
受取配当金	152,647	179,468
持分法による投資利益	-	23,861
有価証券償還益	10,610	-
投資有価証券評価益	2,473	-
投資有価証券償還益	7,833	-
受取賃貸料	21,396	19,188
助成金収入	-	31,710
その他	85,238	35,229
営業外収益合計	312,585	323,533
営業外費用		
支払利息	9,119	13,016
持分法による投資損失	6,600	-
有価証券償還損	150	624
投資有価証券評価損	-	5,948
賃貸費用	12,811	11,974
その他	8,132	14,123
営業外費用合計	36,813	45,686
経常利益	367,190	1,994,930
特別利益		
固定資産売却益	2,096	11,620
投資有価証券売却益	-	11,371
特別利益合計	2,096	22,991
特別損失		
減損損失	18,000	-
固定資産売却損	13,821	-
固定資産処分損	2,159	96
投資有価証券売却損	-	41
投資有価証券評価損	7,800	-
特別損失合計	41,780	137
税金等調整前中間純利益	327,506	2,017,784
法人税、住民税及び事業税	16,732	479,023
法人税等調整額	114,208	176,302
法人税等合計	97,475	655,326
中間純利益	230,031	1,362,458
非支配株主に帰属する中間純利益	21,838	11,260
親会社株主に帰属する中間純利益	208,192	1,351,197

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
中間純利益	230,031	1,362,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369,412	30,200
退職給付に係る調整額	38,215	31,728
その他の包括利益合計	1,331,197	1,528
中間包括利益	1,561,229	1,360,929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,539,390	1,349,668
非支配株主に係る中間包括利益	21,838	11,260

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	327,506	2,017,784
減価償却費	232,661	241,487
減損損失	18,000	-
のれん償却額	103,737	103,737
顧客関連資産償却費	17,571	17,571
受取利息及び受取配当金	185,033	213,543
支払利息	9,119	13,016
持分法による投資損益(は益)	6,600	23,861
有価証券償還損益(は益)	10,460	624
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,330
投資有価証券償還損益(は益)	7,833	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,327	5,948
固定資産売却損益(は益)	11,724	11,620
売上債権の増減額(は増加)	4,515,162	3,644,324
棚卸資産の増減額(は増加)	303,612	269,008
仕入債務の増減額(は減少)	1,362,198	767,398
未成工事受入金の増減額(は減少)	321,329	693,343
助成金収入	-	31,710
その他	234,553	336,036
小計	4,541,380	5,611,345
利息及び配当金の受取額	185,033	213,543
利息の支払額	9,119	13,016
助成金の受取額	-	31,710
法人税等の支払額	256,396	582,272
法人税等の還付額	-	6,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,460,897	5,268,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の純増減額(は増加)	-	17,559
有形固定資産の取得による支出	1,223,796	267,150
無形固定資産の取得による支出	43,755	75,712
投資有価証券の取得による支出	148,372	292,268
有価証券の償還による収入	125,865	20,000
投資有価証券の償還による収入	233,136	100,000
その他	18,993	128,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,929	404,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	-
長期借入金の返済による支出	9,664	11,773
自己株式の取得による支出	119,233	450,018
配当金の支払額	633,903	680,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,802	1,142,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,260,166	3,721,088
現金及び現金同等物の期首残高	6,377,445	8,605,562
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 8,637,611	1 12,326,650

## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 現金預金

「現金預金」の中には、商業施設運営に係る顧客からの一時的な預り金が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、これに見合う同額の債務が流動負債の「その他」に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
その他	75,116千円	92,676千円

## 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
受取手形	10,396千円	- 千円
電子記録債権	158,819千円	- 千円

## 3 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
未成工事支出金	1,504,700千円	1,272,930千円
材料貯蔵品	258,714千円	221,475千円

(中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
従業員給料手当	328,212千円	361,586千円
賞与引当金繰入額	69,447千円	55,738千円
退職給付費用	17,119千円	12,665千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,443千円	6,451千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
現金預金勘定	8,341,182千円	12,172,820千円
預入期間が3か月を超える定期預金	139,000千円	105,000千円
有価証券勘定に含まれるMMF	527,345千円	351,507千円
顧客からの預り金	91,917千円	92,676千円
現金及び現金同等物	8,637,611千円	12,326,650千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月15日 定時株主総会	普通株式	633,903	25	2023年 3月20日	2023年 6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式136,100株の取得を行っています。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が119,233千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が939,219千円となっています。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月18日 定時株主総会	普通株式	680,938	27	2024年 3月20日	2024年 6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式415,400株の取得を行っています。この結果、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当中間連結会計期間において、自己株式が450,018千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,389,296千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,295,984	254,524	20,550,508	-	20,550,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,295,984	254,524	20,550,508	-	20,550,508
セグメント利益	53,446	37,972	91,418	-	91,418

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,233,447	254,112	24,487,559	-	24,487,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,671	-	6,671	6,671	-
計	24,240,118	254,112	24,494,230	6,671	24,487,559
セグメント利益	1,653,548	68,504	1,722,052	4,969	1,717,083

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	744,084	12,890,233	2,973,203	2,414,694	461,314	-	19,483,531
設備等の メンテナンス	-	769,433	-	-	-	-	769,433
不動産管理	-	-	-	-	-	211,539	211,539
一時点で提供される財							
物品等の 販売	9,021	-	-	22,850	-	42,985	74,856
顧客との契約 から生じる収 益	753,105	13,659,667	2,973,203	2,437,545	461,314	254,524	20,539,361
リース収益	-	11,147	-	-	-	-	11,147
外部顧客への 売上高	753,105	13,670,814	2,973,203	2,437,545	461,314	254,524	20,550,508

(注) リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

当中間連結会計期間（自 2024年3月21日 至 2024年9月20日）

（単位：千円）

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財又はサービス							
建設	1,312,815	15,611,712	2,908,691	2,036,821	1,394,327	-	23,264,367
設備等の メンテナンス	-	923,483	-	-	-	-	923,483
不動産管 理	-	-	-	-	-	208,085	208,085
一時点で提供される財							
物品等の 販売	12,218	-	-	22,304	-	46,026	80,549
顧客との契約 から生じる収 益	1,325,034	16,535,195	2,908,691	2,059,125	1,394,327	254,112	24,476,485
リース収益	-	11,073	-	-	-	-	11,073
外部顧客への 売上高	1,325,034	16,546,268	2,908,691	2,059,125	1,394,327	254,112	24,487,559

（注）リース収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づくものです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
1株当たり中間純利益金額	8円 25銭	54円 27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	208,192	1,351,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	208,192	1,351,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,234	24,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 健太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の2024年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていない。